



## 平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス  
コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 床次 隆志  
(氏名) 清水 政人

TEL 042-529-3494

定時株主総会開催予定日 平成23年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	1,164	—	△445	—	△431	—	△763	—
22年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年7月期 △717百万円 (—%) 22年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年7月期	△9,497.67	—	△21.6	△11.5	△38.3
22年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 ー百万円 22年7月期 ー百万円

(注) 平成23年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年7月期	3,401	3,169	93.2	39,412.62
22年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年7月期 3,169百万円 22年7月期 ー百万円

(注) 平成23年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	△315	△38	△0	1,780
22年7月期	—	—	—	—

(注) 平成23年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	950	94.7	△17	—	2	—	0	—	4.35
通期	1,850	58.8	13	—	30	—	25	—	319.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期	95,620 株	22年7月期	95,620 株
② 期末自己株式数	23年7月期	15,193 株	22年7月期	15,193 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	80,427 株	22年7月期	83,769 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	1,164	△41.1	△442	—	△426	—	△758	—
22年7月期	1,977	115.3	△138	—	△101	—	97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	△9,434.84	—
22年7月期	1,161.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年7月期	3,410	—	3,174	—	93.1	—	39,475.58	
22年7月期	4,130	—	3,887	—	94.1	—	48,332.10	

(参考) 自己資本 23年7月期 3,174百万円 22年7月期 3,887百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	94.7	△17	—	2	—	0	—	4.35
通期	1,850	58.8	13	—	30	—	25	—	319.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、2、3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

(\*) の記号がある用語につきましては、本項末尾の用語集で解説を付していますので、ご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

移動体通信分野では、大手通信事業者による次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) (\*1) の商用サービスが開始され、2011年以降も主要な通信事業者が商用サービス開始に向けての開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、スマートフォン等多種多様な携帯電話端末、コンテンツサービスの提供等による加入者獲得競争、WiMAX (\*2) 等の新技術によるサービスの展開により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想される中、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTEに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTEに対応する商材開拓及び販売
- (iii) 中国、韓国、欧州等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (v) 第3.5世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ
- (vi) 次世代ネットワークに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vii) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 1,070,265千円

当セグメント別の売上高は、1,070,265千円となりました。LTEに対応した製品の国内及び海外への販売及び3.5世代対応製品及びWiMAX対応製品についての販売を行いました。

(IPネットワークテスト) 94,536千円

当セグメント別の売上高は、94,536千円となりました。VoIP市場向けの製品、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」、NGN (Next Generation Network) (\*3) に対応するプロトコルテストの売上によるものです。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,164,801千円、営業損失445,911千円、経常損失431,788千円、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額として309,263千円を計上したことにより当期純損失763,869千円となりました。

なお、平成23年7月期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期比の表示は記載しておりません。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、当社グループの事業別の売上見込みに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

LTEの商用サービス開始に向けての研究開発・設備投資が本格化していることを踏まえ、LTEに対応した製品の開発・販売及び社外商材の販売を行ってまいります。またLTEが世界共通方式であることに対応し、海外市場の開拓及び販売を進めてまいります。また、WiMAX対応製品につきましても新製品の開発・販売を継続してまいります。

以上の状況を前提に、当事業の売上高は、1,680百万円を見込んでおります。

なお、次期(平成24年7月期)より「モバイルネットワークテスト」を「モバイルネットワークソリューション」と名称変更いたします。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

(IPネットワークソリューション)

IPテスト関連は、NGNに対応した製品の開発・販売及び社外商材の販売を見込んでおります。

以上の状況を前提に、当事業の売上高は、170百万円を見込んでおります。

なお、次期(平成24年7月期)より「IPネットワークテスト」を「IPネットワークソリューション」と名称変更いたします。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

以上により、平成24年7月期の業績予想につきましては、売上高1,850百万円（前期比58.8%）、営業利益13百万円、経常利益30百万円、当期純利益は25百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は2,911,398千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,780,021千円、商品及び製品が446,959千円などによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は490,422千円となりました。主な内訳は、有形固定資産99,596千円などによるものです。

当連結会計年度末における流動負債は220,804千円となりました。主な内訳は、買掛金141,689千円、賞与引当金19,262千円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は3,169,838千円となりました。主な内訳は、資本金1,359,350千円、資本剰余金1,500,547千円、利益剰余金849,930千円などによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による支出315,189千円、投資活動による支出38,587千円、財務活動による支出347千円により、資金残高は1,780,021千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

なお、平成23年7月期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期の表示は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失452,306千円に対し、売上債権の減少額499,999千円、たな卸資産の増加額441,050千円があった結果、営業活動によって支出した資金は315,189千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出25,845千円、無形固定資産の取得による支出11,972千円があった結果、投資活動によって支出した資金は38,587千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額347千円があった結果、財務活動によって支出した資金は347千円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

決算期	第21期 (平成23年7月期)
自己資本比率 (%)	93.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、①中長期的な成長戦略を遂行するための投資資金確保、②利害関係者に対する安定的な利益配分、③資本効率を考慮した資金運用を利益配分の基本方針としております。

当期につきましては急激な経営環境の悪化から、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことに致しました。

次期の配当につきましても、今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして、無配とさせていただくことに致しました。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討した上で、行う必要があると考えられます。

① 特定業界及び特定顧客に売上が集中していることについて

当社グループでは、特定顧客の需要の変化に影響を受けない企業体質の構築を図るため、当社製品の多様化を進めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に進めておりますが、当社製品の主な顧客が通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門、製造部門等に集中しているため、その需要は、通信事業者及び通信機器メーカーの経営動向、通信ネットワークの開発進捗及び事業展開の方針に大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、より幅広い顧客層を獲得すべく市場開拓を進め、事業を行っていく予定であります。この意図に反して、特定顧客、特定事業への集中が緩和されない場合、今後とも特定顧客、業界の業況に強く影響を受ける可能性があります。

② 通信新技術開発段階での受注状況が与える影響について

当社グループのモバイルネットワーク事業の製品は、通信事業者や通信機器メーカーの研究開発部門での新技術開発の初期段階や新規格の制定直後から使用され、その後、その下流に位置する製造部門、保守部門で使用されます。当社グループは、当社製品が最新技術に対応した製品として採用されるべく、通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門に積極的に働きかけを行います。ここで当社製品が採用されなかった場合、すなわち競合他社の製品の採用が決まった場合、研究開発部門と以後の製造部門や保守部門の受注動向に大きく影響を与えることになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 当社製品の納期遅延及び不具合による顧客企業の開発計画への影響について

当社グループは、製品の品質向上と納期厳守に最善の努力をしておりますが、近年、通信業界における技術開発競争は熾烈を極め、開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合において、納期通り開発が完了しなかったり、当社製品の不具合により顧客の開発計画に影響が発生した場合、顧客との契約内容によっては遅延金請求を課せられ、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 製造中止部品発生に伴う製造への影響について

近年、電子部品の技術革新が急速であるのに対し、当社グループのハードウェア製品は、3年から7年と比較的、製品寿命が長く、当社製品が出荷途中に採用している電子部品の製造が中止される可能性があります。当社は出来るだけ寿命が長く、供給状況が安定した電子部品の採用や入手経路の多様化に努力をしておりますが、仮に当社製品で採用する電子部品が製造中止になった場合、プリント基板(\*4)の開発及び製造を再度行うことを余儀なくされ、製造計画に遅延が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 受注見込みに基づくソフトウェア先行開発について

当社グループでは、比較的大規模な受注が見込める特定顧客から開発依頼があった場合、売買契約を締結する以前の状態においても、顧客との信頼関係に基づいて、製品のソフトウェア部分の開発を開始することがあります。これは、出来るだけ早く開発を開始し、顧客に早く製品を提供することによって、短期間に市場を獲得するための戦略であります。また、仮に受注が発生しなくても、当該特定顧客内の他部門や他社から需要が発生した場合に、当社グループが著作権を所有し、特に制約を受けることなく販売できるようにするためであります。当社グループでは、現在までこのような場合において、特に大きな問題が発生した例はありませんが、今後、同じような状況において、開発を開始した後に、顧客との信頼関係を損なったことにより、売買契約が締結できなかった場合や他の顧客から需要が発正しなかった場合、多大な損失を受ける可能性があります。

⑥ 特許権及び著作権の設定状況について

当社グループは、システムで構成される当社製品について特許の申請を行っておりません。これは、特許の申請により当社グループ技術の公開が行われ、それをもとにした類似の技術が開発されるのを防ぐためであります。また、当社グループは、パッケージソフトウェアで販売する製品を除いては、ソフトウェアについても著作権登録を行っておりません。当社グループのソフトウェアの中核をなす部分は、標準化団体が公開しているプロトコル仕様を通信計測機として利用可能なプロトコルソースコード(\*5)に書き換えたソフトウェアであり、著作権登録で保護することの重要性が低いと思われるためであります。会社設立以来、現在に至るまで、他社の知的所有権を侵害しているとして、当社グループに対してクレームないし訴訟の提起がなされた事実は存在しませんが、今後も知的所有権を理由とするクレームないし訴訟の提起がなされないという保証はなく、訴訟の事態が発生した場合には、当社グループの製品開発速度に影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑦ 内部管理体制について

当社グループは平成23年7月31日現在、情報開示に対応できる内部管理体制を保持しておりますが、少人数に依存した運用を行っているのが現状であります。この状況を改善するために、人員の採用及び育成を行っておりますが、十分な管理体制の確立以前に管理部門の各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、代替要員の不在、事務引継手続きの遅延等の理由によって当社グループの管理業務及び株主に対する情報開示業務に支障が生じるおそれがあります。

⑧ 人材獲得について

当社グループの競争力の源泉である製品の性能及び機能は、開発エンジニアの開発力に大きく依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、開発エンジニアの新規採用は重要であります。また、営業部門及び管理部門においても優秀な人材が必要となります。したがって、今後も人材獲得を経営における最重要課題のひとつと捉え、努力してまいります。計画通りに人材が確保できる保証はありません。当社グループが適正な人材確保に失敗し、重要な役割を担う社員が退職した場合、当社の業務に支障が生じることになります。とりわけ、開発部門の優秀なエンジニアの採用が計画通り進まない場合、製品開発の進捗に大きな影響を与え、業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑨ 海外進出について

当社グループは、世界の通信事業者との販売チャネル及び最先端技術を有する顧客との関係確立を目的とした海外拠点の設立あるいはパートナー企業との業務提携等を模索しております。しかしながら、電磁波障害規制(\*6)等の各国・地域に存在する様々な法的規制等に関して予期せぬ新設、改正等が行われた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。また、各国通信事業者の経営動向による次世代通信システムへの移行の遅れ、事業免許交付の遅延、為替レートの変動、ビジネス慣習の違い、その他の不確定要素が多数存在しており、これらは当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑩ 新規事業について

現在、当社グループでは、従来からのコアビジネスである通信計測機市場での競争力、ノウハウを活用し、新市場でのプレゼンス構築を行っております。しかしながら、現状では、新市場でのプレゼンスは高くなく、事業上の経験も不足しているうえ、その他の不確定要素の多数の存在は、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑪ 製造物責任等について

当社グループでは、電波法による規制を受ける製品を開発しております。製品及びサービスの品質確保、法的規制等への適合には細心の注意を払っておりますが、不具合が生じた場合や法的規制等に適合していないことが判明した場合、製品の回収や修理が必要となります。また、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、コンシューマ向け製品では、製造物責任法による損害賠償の請求を受ける可能性があり、結果として当社グループに対する社会的信用が低下する等、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑫ 情報管理について

当社グループでは、製品の販売、サポート等を通じて個人情報、その他事業に関する営業秘密を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、情報管理に細心の注意を払っておりますが、個人情報等の漏洩が生じた場合、法令違反、取引先企業との守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、損害賠償請求や当グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑬ 大規模災害等について

当社グループ及び当社グループの取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害により物的・人的被害を受けた場合、または、社会インフラに著しい被害が生じた場合、開発、製造、調達、物流等の機能が停止する可能性があります、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑭ 配当政策について

当社グループは①中長期的な成長戦略を遂行するための投資資金確保、②利害関係者に対する安定的な利益配分、③資本効率を考慮した資金運用を利益配分の基本方針とし、通信業界において今後も技術革新が継続し、競合他社との競争激化も予想される状況を踏まえ、積極的な研究開発等、事業基盤を安定させるための投資を行うため内部留保の充実を優先し、原則的に配当を行わない方針としておりました。

しかしながら、業績の回復による配当原資の確保、内部留保の充実も図られたため、安定的な利益配分を行う環境が整ったとの判断から平成19年7月期、平成20年7月期、平成21年7月期に配当を行なってまいりました。

今後につきましては、業績の更なる向上を目指し、財務体質の強化を図り、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら配当を実施していく所存ですが、市場の急変や事業計画の大幅な見直し等により、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、当連結会計年度におきましても、前期に引き続き収益構造の改善、販売管理費の削減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図っております。資金につきましても、当連結会計年度末時点での現金及び預金の残高は、1,780,021千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アルチザネットワークス）及び子会社1社（阿基捷（上海）軟件開発有限公司）で構成されており、通信計測機等の開発・販売を主たる業務としております。

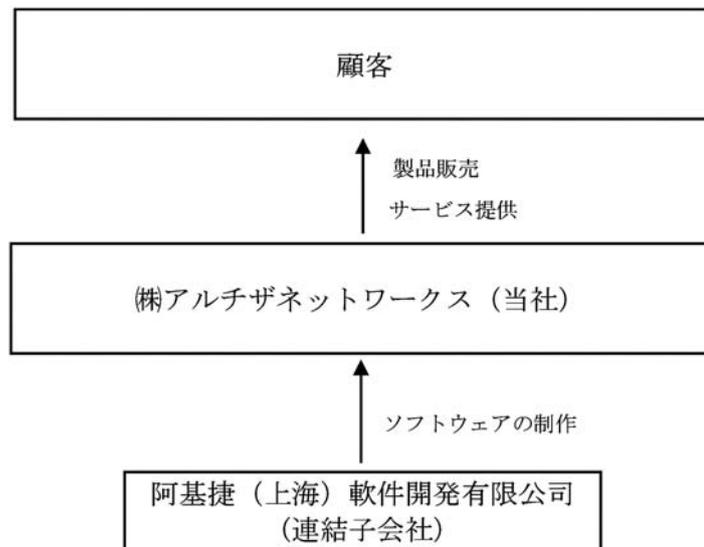
当社グループの事業内容は次のとおりであります。

モバイルネットワークテスト……移動体通信分野において「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っており、当社製品は、通信インフラ機器の信頼性及び開発効率を向上させる目的で使用されております。また、子会社は主にソフトウェアの開発業務をしております。

IPネットワークテスト……当事業では主に、IPネットワーク分野において「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っており、当社製品は、通信インフラ機器の信頼性及び開発効率を向上させる目的で使用されております。

（事業系統図）

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、『次世代通信インフラを実現するエキスパート集団』として、通信事業者、通信機器メーカー及びネットワーク・インテグレータ等が行う通信インフラ構築を側面から支援することで、通信サービスの品質向上に貢献してまいりました。

とりわけ、株式会社NTTドコモが世界に先駆けて商用サービスを開始した第3世代移動体通信「FOMA」（\*7）の基幹網（\*8）に対するプロトコル・テスト（\*9）分野において、豊富な実績があり、高い評価を得ております。

「次世代通信インフラの構築に貢献する」を企業のミッションとして掲げ、「技術志向型ベンチャー企業として、ユニークな研究開発、タイムリーな製品・サービスの提供を行い、高収益・効率経営を追求していく」ことを経営の基本方針としていく所存です。

### (2) 目標とする経営指標

成長途上のベンチャー企業であるとの前提に立ち、①中長期的な売上・利益成長、②高利益率の維持、③キャッシュ・フロー重視、以上の3点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営ビジョンとして、「IMT Advanced & IP Solutions over Wired & Wireless」を掲げ、以下にあげる中期的な経営戦略に基づき、経営ビジョンの実現に邁進しております。

① 次世代移動体通信における新技術仕様に継続対応

グローバルな規模の普及が期待される第3世代～第4世代移動体通信において、新技術動向に継続対応し、同分野での競争優位性を強化するためのマーケティング・開発体制の確立を行ってまいります。

② 最先端技術分野への継続的な研究開発

技術革新の進展が想定される通信分野において、第3.5世代～第4世代の無線技術など最先端技術に対する研究開発活動を積極的に行い、中期的な事業基盤の強化を行ってまいります。

③ 通信分野における新事業の展開

当社グループが強みをもつ通信分野での新事業立ち上げに積極的に取り組み、新たな収益源の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内通信サービス及び通信機器関連市場は、中長期的には拡大していくことが期待されますが、短期的には国内景気の動向に左右されることに加え、通信業界の価格競争の激化に伴い、設備投資、研究開発投資の抑制、通信機器の全般的な価格下落傾向が継続することが予想されます。

上記の事業環境を前提に、更なる成長を目指していくため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 第4世代移動体通信技術への対応

当社グループの中心事業である通信テスト分野では、通信規格の世代交代が行われる際に、競争状況に大きな変化が見られることが一般的であると思われます。国内通信業界では、順調に加入者を増やし、普及期を迎えた第3世代移動体通信に代わって、第4世代の移動体通信規格の準備が既に進展しております。当社グループでは、この第4世代対応を極めて重要な経営課題と認識し、第3世代と同様の第4世代での実績の確立を目指した研究開発及び商材開拓を積極的に行ってまいります。

② 海外事業の展開

海外事業の成否は、当社グループの中期的な成長において、重要な経営課題と考えております。特に次世代通信方式LTEは、世界標準の規格として採用されることが予定されており、国内市場において実績のある当社グループのLTE対応製品を、今後も成長の続く中国等のアジア市場や欧米市場を中心に本格的に展開すべく準備を進めてまいります。

③ 次世代ネットワーク (NGN : Next Generation Network) 分野のソリューション提案力の向上

収益の大半を移動体に依存している当社グループにとって、移動体以外の市場での競争力向上は、収益源の安定化とともに、中期的な事業基盤の強化を図る上で、欠かせない経営課題と考えられます。前期から取り組んでいるIPネットワークテスト製品の開発、販売を積極的に継続し、ソリューション提案力の向上に取り組めます。

④ 通信分野における新事業の展開

当社グループは、移動体、固定等の通信分野におけるテスト機器、を主要な事業領域としてまいりました。当社グループの中期的な成長を継続、促進していくために、当社グループの中核的な能力(コア・コンピタンス)を強く意識した上での新規事業への取り組みが重要な経営課題であると考えております。今後とも、積極的に新規事業の開発に取り組んでいく予定であります。

## 【用語集】

- (\*1) LTE (Long Term Evolution)  
LTEは、3.5世代携帯電話とも呼ばれている携帯電話規格「B3G (Beyond the 3rd Generation)」の次に来るといわれている携帯電話規格の俗称。S3G (Super 3G) と呼ばれ、第4世代携帯電話 (G4) に最も近いことから、「3.9G」と呼ばれることもある。
- (\*2) WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access)  
2003年1月にIEEE (米国電気電子学会) で承認された、固定無線通信の標準規格。IEEE 802.16規格の使用周波帯を変更したもの。
- (\*3) NGN (Next Generation Network)  
インターネットプロトコル (IP) をベースとしたネットワーク基盤のこと。  
NGNでは、従来の電話網がもつ品質を保つとともに、高度なセキュリティも確保できるため、IP電話やテレビ会議、ストリーミングなどさまざまなマルチメディアサービスの提供をユビキタス環境で柔軟に行えるようになる。
- (\*4) プリント基板  
電子部品が実装されるガラス織布エポキシ樹脂 (ガラス・エポキシ) 製の板のこと。表面には部品の端子接続部をもち、表面及び複数階層内に印刷された接続線によって電子回路を構成する。
- (\*5) プロトコルソースコード  
プロトコルをソフトウェアで実現する場合のソフトウェアソースコードのこと。C言語やC++言語で記述する場合が多い。
- (\*6) 電磁波障害規制  
電子機器が発生して他の機器に妨害を与える電磁波を制限すること。北米ではULやFCC、欧州ではCEマーキングが代表的。その他にも各国・地域により様々な法的規制等が存在する。
- (\*7) FOMA  
FOMA (Freedom Of Mobile multimedia Access) は、株式会社NTTドコモが2001年10月から本サービスを開始した第3世代携帯電話サービスのサービス名称。携帯電話の世代としてはアナログ方式、PDC方式に次ぐ第3世代に位置付けられる。
- (\*8) 基幹網  
通信事業者が保有する都市間を結ぶ大容量の通信回線。
- (\*9) プロトコル・テスト  
プロトコルは、ネットワークを介在して、コンピュータ、通信機器同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事の集合をいう。通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。プロトコル・テストとは、プロトコルが実装された通信機器の試験を行うことをいう。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1	1,780,021
売掛金		391,960
商品及び製品		446,959
仕掛品		12,891
原材料及び貯蔵品		243,761
未収消費税等		29,909
その他		5,894
流動資産合計		2,911,398
固定資産		
有形固定資産		
建物		34,892
減価償却累計額	※2	△22,695
建物（純額）		12,197
工具、器具及び備品		652,133
減価償却累計額	※2	△564,734
工具、器具及び備品（純額）		87,398
有形固定資産合計		99,596
無形固定資産		
ソフトウェア		22,617
電話加入権		923
無形固定資産合計		23,541
投資その他の資産		
投資有価証券		313,170
敷金及び保証金		38,043
その他		16,071
投資その他の資産合計		367,284
固定資産合計		490,422
資産合計		3,401,820

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成23年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	141,689
未払法人税等	793
資産除去債務	3,093
賞与引当金	19,262
その他	55,966
流動負債合計	220,804
固定負債	
繰延税金負債	3,075
資産除去債務	8,102
固定負債合計	11,177
負債合計	231,982
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,359,350
資本剰余金	1,500,547
利益剰余金	849,930
自己株式	△515,124
株主資本合計	3,194,704
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△24,855
為替換算調整勘定	△10
その他の包括利益累計額合計	△24,865
純資産合計	3,169,838
負債純資産合計	3,401,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
売上高		1,164,801
売上原価	※1	854,710
売上総利益		310,091
販売費及び一般管理費	※2, ※3	756,003
営業損失 (△)		△445,911
営業外収益		
受取利息及び配当金		20,173
雑収入		2,324
営業外収益合計		22,498
営業外費用		
為替差損		8,375
営業外費用合計		8,375
経常損失 (△)		△431,788
特別損失		
固定資産除却損	※4	487
固定資産臨時償却費		858
減損損失	※5	19,171
特別損失合計		20,517
税金等調整前当期純損失 (△)		△452,306
法人税、住民税及び事業税		2,300
法人税等調整額		309,263
法人税等合計		311,563
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△763,869
当期純損失 (△)		△763,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年8月1日  
至 平成23年7月31日)

少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△763,869
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,512
為替換算調整勘定	△10
その他の包括利益合計	※2 46,501
包括利益	※1 △717,367
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△717,367
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	1,359,350
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,359,350
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	1,500,547
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,500,547
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	1,613,800
当期変動額	
当期純損失(△)	△763,869
当期変動額合計	△763,869
当期末残高	849,930
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△515,124
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△515,124
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	3,958,573
当期変動額	
当期純損失(△)	△763,869
当期変動額合計	△763,869
当期末残高	3,194,704
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	△71,367
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,512
当期変動額合計	46,512
当期末残高	△24,855
<b>為替換算調整勘定</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10
当期変動額合計	△10

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年 8月 1日  
至 平成23年 7月 31日)

当期末残高	△10
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△71,367
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,501
当期変動額合計	46,501
当期末残高	△24,865
純資産合計	
前期末残高	3,887,205
当期変動額	
当期純損失（△）	△763,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,501
当期変動額合計	△717,367
当期末残高	3,169,838

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年 8月 1日  
至 平成23年 7月 31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△452,306
減価償却費	97,683
減損損失	19,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,326
受取利息及び受取配当金	△20,173
固定資産除却損	487
売上債権の増減額 (△は増加)	499,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△441,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,922
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29,908
その他	△22,542
小計	△331,852
利息及び配当金の受取額	19,870
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,845
無形固定資産の取得による支出	△11,972
その他	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,952
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,780,021

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 阿基捷（上海）軟件開發有限公司 第1四半期連結会計期間から新たに設立した阿基捷（上海）軟件開發有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社である阿基捷（上海）軟件開發有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社が6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ハ) 原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="853 376 1220 443"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 一定期間内において均等償却しております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	8～15年				
工具、器具及び備品	4～6年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>				
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>				
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 この適用による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,598千円であります。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
※1	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであ ります。 受取手形 2,286千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は、587,430千円で あり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 114,440千円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 16,122千円 役員報酬 49,618 給与手当 75,244 賞与引当金繰入額 5,675 減価償却費 13,143 支払手数料 40,510
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は435,127千円 であります。なお、当期製造費用には含まれており ません。
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 487千円

当連結会計年度  
(自 平成22年8月1日  
至 平成23年7月31日)

※5 減損損失に関する事項

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
本社	事業用 資産	工具、器具及び 備品	180
		長期前払費用	40
		ソフトウェア	18,950
		計	19,171

当社は、原則として、事業用資産については管理会計の区分に基づきグルーピングを行っております。

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから一部の事業用資産について、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用価値をゼロとし、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については記載しておりません。

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,620	—	—	95,620
合計	95,620	—	—	95,620
自己株式				
普通株式	15,193	—	—	15,193
合計	15,193	—	—	15,193

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定	1,780,021千円
現金及び現金同等物	1,780,021千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野における「モバイルネットワークテスト」とIPネットワーク分野における「IPネットワークテスト」において、主に「プロトコル・シュミレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークテスト」及び「IPネットワークテスト」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ネットワーク テスト	I P ネットワーク テスト			
売上高					
外部顧客への売上高	1,070,265	94,536	1,164,801	—	1,164,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,070,265	94,536	1,164,801	—	1,164,801
セグメント利益又は損失 (△)	△457,624	11,712	△445,911	—	△445,911
セグメント資産	777,604	26,833	804,437	2,597,382	3,401,820
その他の項目					
減価償却費	95,193	554	95,747	—	95,747
減損損失	19,171	—	19,171	—	19,171

(注) セグメント資産の調整額2,597,382千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	39,412円62銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9,497円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,169,838
純資産の部から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,169,838
期末の普通株式の数(株)	80,427

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	
当期純損失(△)(千円)	△763,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△763,869
期中平均株式数(株)	80,427

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,952	1,747,666
売掛金	891,960	391,960
有価証券	800,000	—
商品及び製品	211,884	446,959
仕掛品	14,629	12,891
原材料及び貯蔵品	61,727	243,761
前払費用	5,394	5,340
繰延税金資産	45,976	—
未収消費税等	—	29,909
その他	2,193	80
流動資産合計	3,370,719	2,878,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,820	34,892
減価償却累計額	△17,342	△22,695
建物（純額）	6,477	12,197
工具、器具及び備品	668,739	651,463
減価償却累計額	△555,030	△564,582
工具、器具及び備品（純額）	113,709	86,881
有形固定資産合計	120,187	99,078
無形固定資産		
ソフトウェア	59,412	22,617
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	60,336	23,541
投資その他の資産		
投資有価証券	265,890	313,170
出資金	10	10
関係会社出資金	—	42,330
長期前払費用	1,187	1,424
繰延税金資産	260,211	—
敷金及び保証金	37,736	37,736
その他	14,027	14,637
投資その他の資産合計	579,063	409,307
固定資産合計	759,586	531,927
資産合計	4,130,305	3,410,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,654	145,733
未払金	60,209	18,019
未払費用	27,845	26,960
未払消費税等	12,922	—
未払法人税等	—	793
預り金	10,878	10,555
賞与引当金	20,588	19,262
資産除去債務	—	3,093
流動負債合計	243,099	224,417
固定負債		
繰延税金負債	—	3,075
資産除去債務	—	8,102
固定負債合計	—	11,177
負債合計	243,099	235,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金		
資本準備金	1,497,450	1,497,450
その他資本剰余金	3,097	3,097
資本剰余金合計	1,500,547	1,500,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,613,800	854,984
利益剰余金合計	1,613,800	854,984
自己株式	△515,124	△515,124
株主資本合計	3,958,573	3,199,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,367	△24,855
評価・換算差額等合計	△71,367	△24,855
純資産合計	3,887,205	3,174,902
負債純資産合計	4,130,305	3,410,497

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	1,977,635	1,164,801
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	120,025	211,884
当期製品製造原価	1,306,039	999,295
当期商品仕入高	129,458	159,997
合計	1,555,523	1,371,177
他勘定振替高	11,038	69,508
商品及び製品期末たな卸高	211,884	446,959
売上原価合計	1,332,599	854,710
売上総利益	645,035	310,091
販売費及び一般管理費	783,981	752,655
営業損失(△)	△138,945	△442,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,090	263
有価証券利息	29,126	19,892
雑収入	6,922	2,324
営業外収益合計	38,139	22,480
営業外費用		
為替差損	228	6,651
支払手数料	439	—
営業外費用合計	667	6,651
経常損失(△)	△101,473	△426,735
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	249	487
減損損失	—	19,171
固定資産臨時償却費	—	858
特別損失合計	249	20,517
税引前当期純損失(△)	△101,708	△447,252
法人税、住民税及び事業税	2,300	2,300
法人税等調整額	△201,325	309,263
法人税等合計	△199,025	311,563
当期純利益又は当期純損失(△)	97,316	△758,816

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,359,350	1,359,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,359,350	1,359,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,497,450	1,497,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,497,450	1,497,450
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,097	3,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,097	3,097
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,500,547	1,500,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,547	1,500,547
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,561,697	1,613,800
当期変動額		
剰余金の配当	△45,213	—
当期純利益又は当期純損失(△)	97,316	△758,816
当期変動額合計	52,102	△758,816
当期末残高	1,613,800	854,984
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,561,697	1,613,800
当期変動額		
剰余金の配当	△45,213	—
当期純利益又は当期純損失(△)	97,316	△758,816
当期変動額合計	52,102	△758,816
当期末残高	1,613,800	854,984
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△243,124	△515,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△272,000	—
当期変動額合計	△272,000	—
当期末残高	△515,124	△515,124
株主資本合計		
前期末残高	4,178,471	3,958,573
当期変動額		
剰余金の配当	△45,213	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	97,316	△758,816
自己株式の取得	△272,000	—
当期変動額合計	△219,897	△758,816
当期末残高	3,958,573	3,199,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△74,131	△71,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,764	46,512
当期変動額合計	2,764	46,512
当期末残高	△71,367	△24,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△74,131	△71,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,764	46,512
当期変動額合計	2,764	46,512
当期末残高	△71,367	△24,855
純資産合計		
前期末残高	4,104,339	3,887,205
当期変動額		
剰余金の配当	△45,213	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	97,316	△758,816
自己株式の取得	△272,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,764	46,512
当期変動額合計	△217,133	△712,303
当期末残高	3,887,205	3,174,902

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。